

平成25年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	被災地域情報化推進事業		担当部局庁	情報流通行政局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室	地域通信振興課地方情報化推進室		室長 磯 寿生	
会計区分	一般会計		政策・施策名	V-2 情報通信技術高度活用の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	東日本大震災復興基本法第6条 総務省設置法第4条第65号		関係する計画、通知等	「東日本大震災からの復興の基本方針」(平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部決定、平成23年8月11日改定) 「新たな情報通信技術戦略工程表」(平成22年6月22日高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部決定(平成23年8月3日改訂))			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災で被災した地方自治体が抱える課題について、当該地方公共団体が情報通信技術(ICT)を活用して効率的・効果的に解決する取り組みに対して支援を行う。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東日本大震災で被災した地方自治体が、次の事業を実施する場合に、補助金を交付する(補助率1/3) ・東北地域医療情報連携基盤構築事業 ・ICT地域のきずな再生・強化事業 ・被災地就業履歴管理システム構築事業費補助事業 ・被災地域ブロードバンド基盤整備事業 ・スマートグリッド通信インタフェース導入事業 ・災害に強い情報連携システム構築事業 ・自治体クラウド導入事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算	—	—	0	0	
		補正予算	—	3,311	0	0	
		繰越し等	—	-3,311	2,119	1,192	
	計	—	0	2,119	1,192	0	
	執行額	—	0	1,601			
執行率(%)	—	—	75.6				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	ICTを活用した被災地の復興に係る取組みの推進(事業実施場所により被災の程度が異なるため、定量的な目標設定は困難)	成果実績		—	—	—	—
		達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	補助事業の完了件数	活動実績 (当初見込み)		— (-)	0 (-)	35件 (46件)	— ()
単当たりコスト	46(百万円/件)	算出根拠	単当たりコスト=執行額/事業完了件数 =1,601百万円/35件				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
		0	0				
	計	0	0				

事業所管部局による点検					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	○東日本大震災の被災自治体からの要望に基づき、復興を支援する事業であり、ニーズ及び優先度は高い。 ○本事業は、被災自治体の復興計画等に基づき、自治体自身が取り組むICTを活用した事業を支援するものであり、「復興への提言」及び「東日本大震災からの復興基本方針」における、「国は、復興の主体である市町村が能力を最大限発揮できるよう、財政等の面から支援を責任を持って実施する」との記述に沿った役割分担となっており、地方自治体や民間等に委ねることはできず、また明確な政策目的の達成手段として位置づけられている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—	○本事業による国からの補助率は1/3であり、受益者である被災自治体にも相応の負担を求めている。 ○交付申請書の審査にあたっては、被災地におけるニーズ等に基づく事業の必要性の確認や、複数の事業者の見積もりを求めること等により、妥当な事業規模・費用水準を確保している。 ○本事業は被災自治体からの要望に基づき実施するものであり、各地域の被災状況や地理的環境、社会的事情等に応じて真に必要な支援策のみを講じている。 ○不用額については、被災地の復興の遅れにより想定より申請が少なかったことや、当初の想定よりも規模の小さい事業に対して交付決定を行ったこと等によるものであり、理由は妥当である。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	○本事業は、被災自治体の要望や復興計画等に基づき自治体自身が取り組むICTを活用した事業を支援するものであり、地域の実情に応じた取組を効果的に実施することができる。 ○平成24年度までの事業完了件数は35件であるが、一部の事業を25年度に繰り越して実施しているため、活動実績は概ね見込みに見合っている。 ○各自治体における補助事業は、平成24年度以降順次完了しているところであり、整備した施設等の活用状況は今後確認していく必要がある。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	本事業は、「東日本大震災からの復興基本方針」及び「新たな情報通信技術戦略工程表」に基づき、被災自治体のICTを活用した復旧・復興に係る取り組みを支援するものである。事業の実施にあたっては、被災自治体からの要望に基づき各地域の被災状況や地理的環境、社会的事情等に応じて真に必要な支援策のみを講じるものであり、国と自治体等の適切な役割分担に基づいて効率的に実施される施策であると認められる。				
外部有識者の所見					
外部有識者による点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	平成24年度から復興庁事業				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	—				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	—	平成23年	復興-0011、新24-0024	平成24年	復興-0017、0164

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

総務省
1,601百万円

【補助】

A. 地方公共団体(35者)
1,601百万円

東日本大震災の被災地におけるICTを活用した課題解決の取組に対して、事業費の一部を補助

【補助】

B. 法人又は協議会等(3者)
506百万円

東日本大震災の被災地におけるICTを活用した課題解決の取組に対して、事業費の一部を補助

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A.宮城県			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
助成費	石巻医療圏、気仙沼医療圏における医療情報連携基盤等の構築に係る補助	402			
計		402	計		0
B.みやぎ医療福祉情報ネットワーク協議会			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
企画開発費	石巻医療圏、気仙沼医療圏における医療情報連携基盤等の構築に係るシステム構築に関する経費	240			
設備費	石巻医療圏、気仙沼医療圏における医療情報連携基盤等の構築に係る物品の購入に関する経費	162			
計		402	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	宮城県	東北地域医療情報連携基盤構築事業	402	補助	—
2	岩手県葛巻町	災害に強い情報連携システム構築事業	112	補助	—
3	岩手県大船渡市	災害に強い情報連携システム構築事業	92	補助	—
4	福島県会津若松市	スマートグリッド通信インタフェース導入事業	89	補助	—
5	岩手県大槌町	自治体クラウド導入事業	87	補助	—
6	福島県	災害に強い情報連携システム構築事業	78	補助	—
7	岩手県野田村	自治体クラウド導入事業	71	補助	—
8	岩手県普代村	自治体クラウド導入事業	71	補助	—
9	福島県須賀川市	自治体クラウド導入事業	63	補助	—
10	宮城県色麻町	災害に強い情報連携システム構築事業	58	補助	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	宮城医療福祉情報ネットワーク協議会	東北地域医療情報連携基盤構築事業	402	補助	—
2	会津若松スマートシティ推進協議会	スマートグリッド通信インタフェース導入事業	89	補助	—
3	一般社団法人就労履歴登録機構	被災地就労履歴管理システム構築事業費補助事業	15	補助	—
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					